

2017年7月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 上昇基調が目立った資源国通貨
- ピックアップカントリー : ユーロ圏、インドネシア

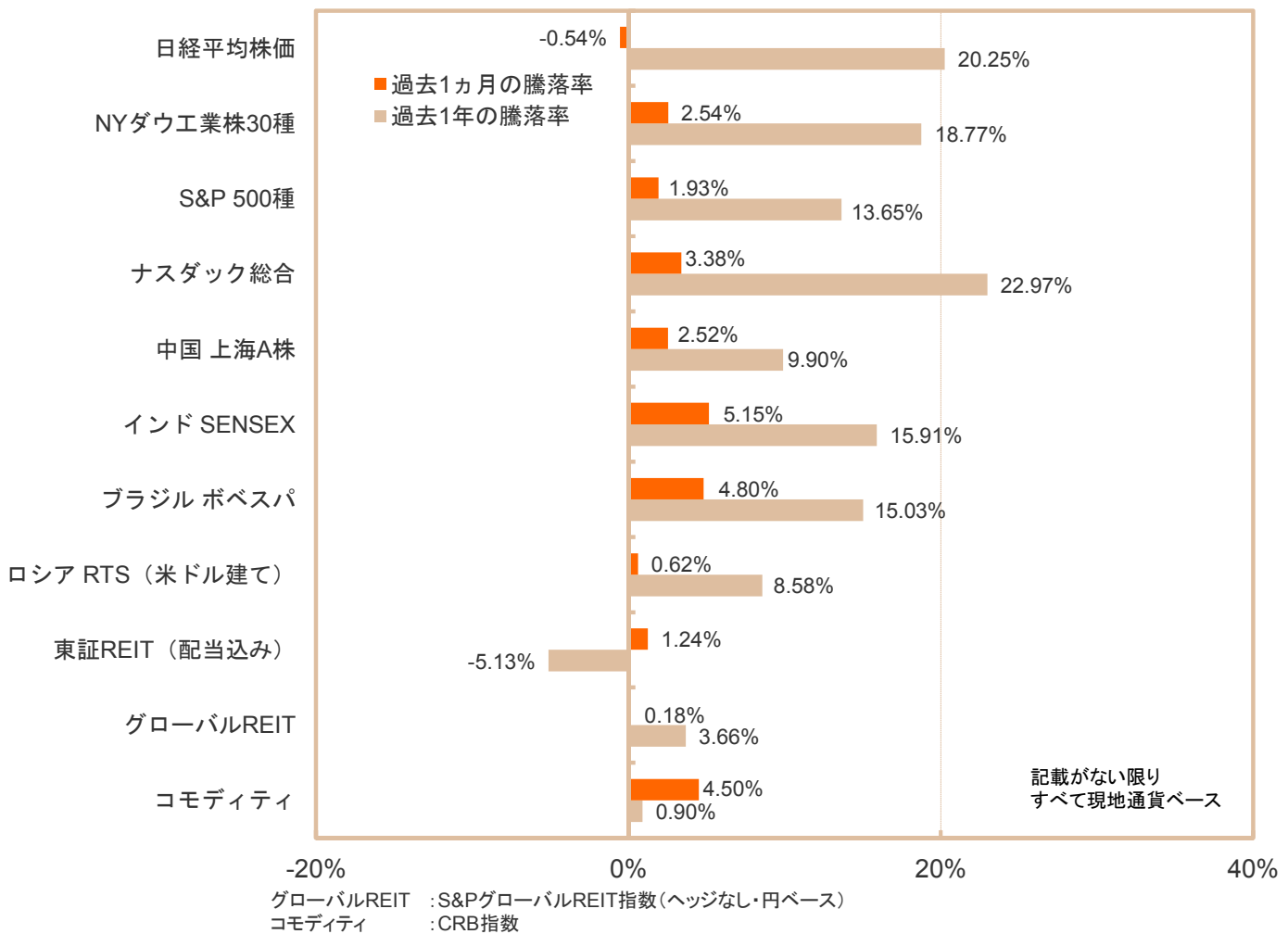
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

7月の世界の株式市場では、米金融政策の引き締めペースが緩やかになるとの見方や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に、長期金利が低下する中、米国を中心に上昇基調となり、米主要3指数は史上最高値を更新しました。日本の株式市場については、為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどが重石となり、日経平均株価は下落し、2万円台を割り込む水準で月末を迎えました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2017年7月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

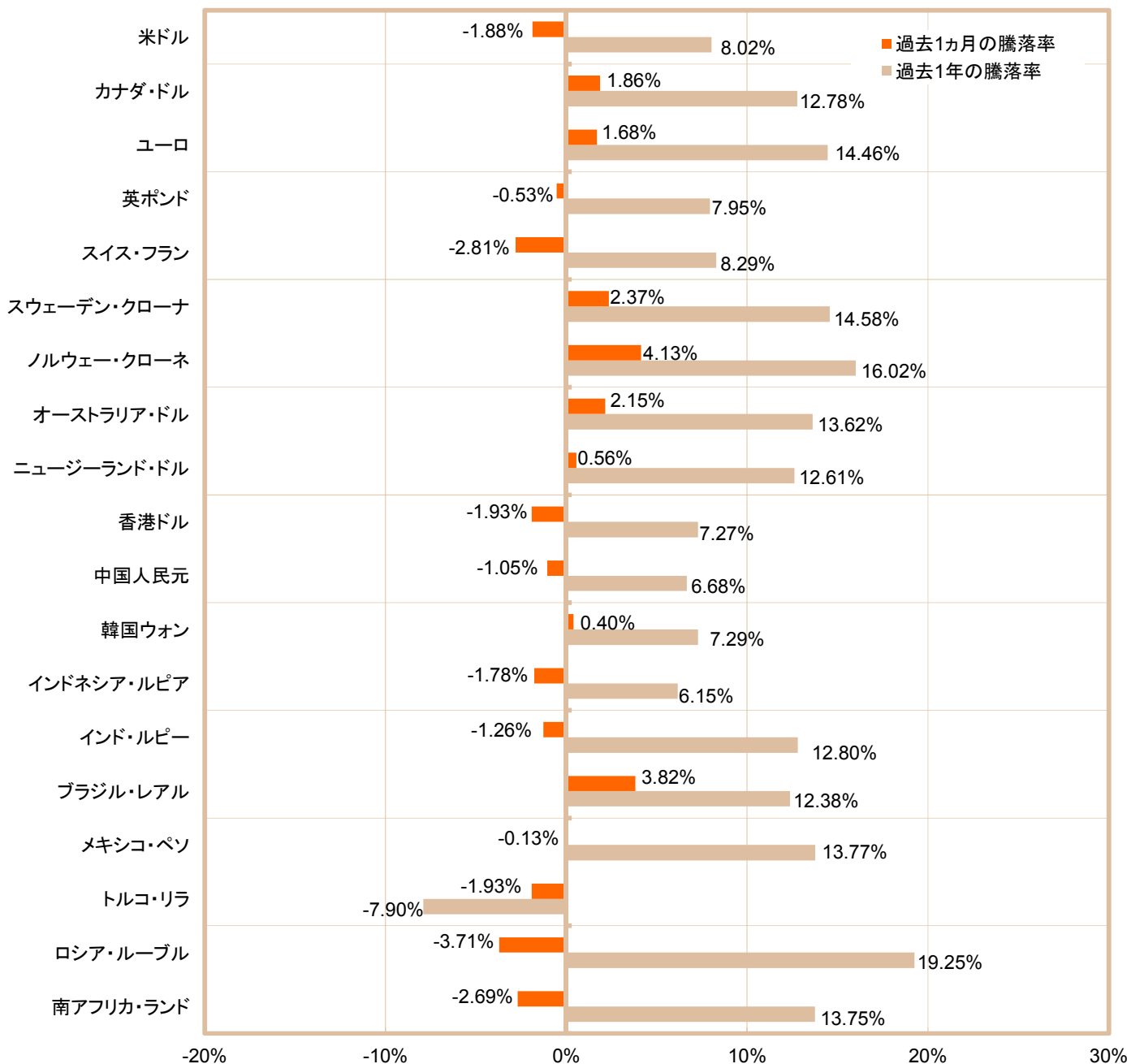
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2017年7月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2017年7月の主な出来事

キーワード	出来事	マーケットの反応など
地政学 リスク	北朝鮮に 対する 警戒が強まる	<ul style="list-style-type: none"> 4日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、その後、ICBM(大陸間弾道ミサイル)の発射に成功したと発表した。アジアの株式相場が下落し、日経平均株価が一時、2万円を下回ったほか、円相場は一時、1米ドル=112円台後半に上昇した。欧州でも株価が下落したほか、ECB(欧州中央銀行)の理事が、物価上昇圧力はまだ弱いとして、超緩和的な金融政策が依然として必要との見解を示したこともあり、ユーロ圏主要国の国債利回りが低下した。なお、米国は独立記念日で休場だった。
雇用統計	米国 雇用者数は予想 を上回り、 20万人超の増加	<ul style="list-style-type: none"> 7日、米国で発表された6月の非農業部門雇用者数は前月比+22.2万人と、予想を上回った。失業率は+0.1ポイントの4.4%だった。欧米で国債利回りが上昇したほか、金融株やテクノロジー株が買われ、米株式市場は反発した。ただし、米国の原油掘削リグ稼働数の増加やOPEC(石油輸出国機構)の原油輸出増加などを背景に原油先物が反落したことから、欧米のエネルギー関連株は売られた。
金融政策	米国 物価動向を注視し、 利上げを慎重に 判断する姿勢を 示す	<ul style="list-style-type: none"> 12日、FRB(連邦準備制度理事会)のイエレン議長は下院金融サービス委員会での証言で、FRBの保有資産の縮小を年内の比較的早い時期に開始する意向を示した一方、向こう数カ月の物価動向を注視するなどとして、追加利上げを慎重に判断する姿勢を示した。市場では、9月に保有資産の縮小開始を決定するものの、追加利上げの決定は12月以降になるとの見方が拡がり、欧米で株式市場が上昇し、NYダウ工業株30種が史上最高値を更新したほか、国債利回りが低下した。また、米ドルが売られ、円相場が113円台前半に上昇したほか、カナダで2010年9月以来となる利上げが決定されたことから、カナダドルが買われた。なお、米週間統計で同国の原油やガソリンの在庫が減少したことを受け、原油先物は続伸した。
政治動向	米国 オバマケア 代替法案採決を 見送り	<ul style="list-style-type: none"> 18日、共和党上院指導部は、党内でオバマケア(医療保険制度改革法)代替法案への反対が増えたことを受け、早期採決を断念、代わりにオバマケア廃止法案を翌週に採決する方針を示した。税制改革やインフラ投資など、トランプ政権の他の政策への影響が懸念されたほか、年内の米追加利上げを疑問視する見方が拡がり、欧米の国債利回りが低下したほか、米ドルが売られた。また、米大手投資銀行の4-6月期のトレーディング収益の急減が明らかになったこともあり、欧米の金融株が売られ、ユーロ高が嫌気された欧州株式市場は下落した。一方、米国では、NYダウ工業株30種は下落したものの、ハイテク株が買われたことなどから、S&P500、ナスダック総合の両指数は上昇し、ともに最高値を更新した。
金融政策	ユーロ圏 ECBによる 量的緩和縮小 の議論は今秋に	<ul style="list-style-type: none"> 20日、ECBは、現行の金融緩和策の維持を理事会で決定し、量的金融緩和策について、必要があれば規模や期間の拡大が可能との文言を声明に残した。また、ドラギ総裁は会見で、量的金融緩和策縮小の議論は秋に行なうが、忍耐が必要などと述べ、縮小ペースが緩やかになる可能性を示唆した。翌日にかけて、ユーロ圏の国債利回りが低下したが、ユーロは買われた。株式市場はユーロ高を嫌気して下落した。
金融政策	米国 FRBは保有資産 の縮小を 「比較的早期に 開始」	<ul style="list-style-type: none"> 27日、FRBは、現行政策の維持をFOMC(連邦公開市場委員会)で決定したが、量的金融緩和で膨らんだ保有資産の縮小について、声明の表現を前回の「年内に開始」から「比較的早期に開始」に改めた。これを受け、9月開始との見方が強まった。ただし、物価判断がやや弱められたことから、国債利回りが低下したほか、米ドルが売られた。株式相場は、企業決算が総じて良好なことなどを背景に小幅ながら続伸し、主要3株価指数がそろって最高値を更新した。
景気動向	米国 GDP成長率は 3四半期ぶりの 加速	<ul style="list-style-type: none"> 28日に発表された4-6月期のGDP速報値は前期比年率+2.6%と、予想を0.1ポイント下回ったが、3四半期ぶりに伸びが加速した。ただし、同四半期の雇用コスト指数も予想を下回ったほか、北朝鮮によるICBM発射などもあり、国債利回りは低下、米ドルが売られ、円相場は110円台に上昇した。米ドル安の影響などから、原油先物が続伸、金先物も買われた。また、朝方はテクノロジー株が売られたが、その後、持ち直し、NYダウ工業株30種が最高値を更新して引けた。なお、オバマケアの改廃に向けた法案が25日から28日にかけて3回、上院で相次いで否決された。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

上昇基調が目立った資源国通貨

足元の為替市場では、トランプ米大統領周辺のロシア疑惑や同政権の政策の先行き不透明感、そして、米国において利上げペースが緩やかになるとの見方の拡がりなどから、米ドル安圧力が煽る状況となっています。その一方で、上昇基調となっている通貨もあり、7月は、ブラジル・レアル、オーストラリア・ドル、カナダ・ドルなど、いわゆる資源国通貨の上昇が目立つ展開となりました。

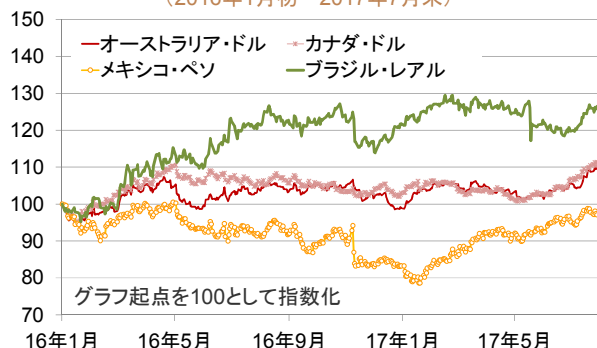
ブラジル・レアルについては、政治リスクの再燃などを背景に5月下旬以降大きく下落していたものの、①6月9日にブラジル選挙高等裁判所が、2014年の大統領選挙について、不正資金が使われた選挙は無効だと訴えた当時の野党の主張を退け、同選挙でのルセフ、テメル両氏の当選は有効との判決を下したこと、②足元でインフレ率の低下が続いており、2015年末から2016年初の前年同月比+10%超の水準から、2017年7月には2%台後半まで低下していること(中央銀行のインフレ目標は4.5%±2%)、③7月13日にブラジル下院の憲法・法務委員会が、汚職疑惑の渦中にあるテメル大統領を裁判にかけるとして同意しなかったことなどから、8月初旬の下院本会議において起訴が否決される見通しとなったこと、などが通貨上昇の背景と考えられます。オーストラリア・ドルについては、①欧米および中国において景況感が改善する中、鉄鉱石価格が回復基調となっていること、②7月18日にオーストラリア準備銀行(中央銀行)が公表した政策理事会の議事録が、国内外の経済に対して楽観的な見方を示す内容であり、利下げ観測が後退したこと、③6月のオーストラリアの雇用統計において、フルタイムの就業者数の大幅増加が確認されたことが背景と考えられます。また、カナダ・ドルについては、7月12日に、約7年ぶりとなる利上げが決定されたことが背景になったと考えられます。

7月24日、OPEC(石油輸出国機構)と非OPECの主要産油国は、1月から実施中の協調減産について追加策を決定しました。主な内容としては、減産が免除されているナイジェリアに生産上限を設けるほか、一部の産油国に対し減産合意の一段と厳格な順守を求めることなどです。加えて、米週間統計において原油在庫が減少していることなどを受け、7月末にかけて、原油価格の上昇が続いたことなども、投資家の資金が資源国に向かう原動力になったと考えられます。

今後については、ECB(欧州中央銀行)についても今秋をめどに量的緩和政策縮小の議論を行なう見通しであることなどを踏まえると、今後、市場で、欧米の金融政策に関して引き締めへの意識が強まるような場合、これまでの上昇などもあり、資源国通貨の変動率は高まる可能性が考えられます。しかしながら、中国など、資源需要を支える新興国の景気は堅調であることなどから、政治面・経済面で改善がみられる資源国については、資金流入先として、引き続き、投資家の注目を集める可能性は高いと考えられます。

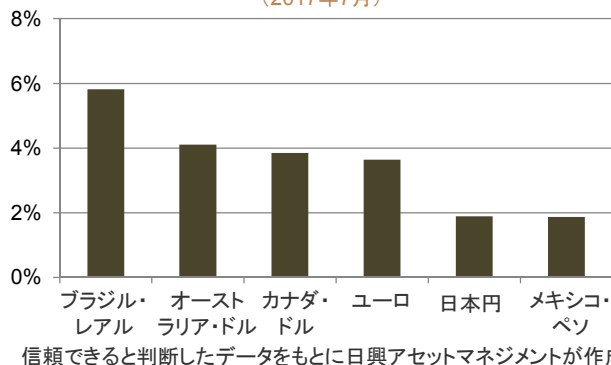
主な資源国通貨(対米ドル)の推移

(2016年1月初~2017年7月末)



主な通貨(対米ドル)の月次騰落率

(2017年7月)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

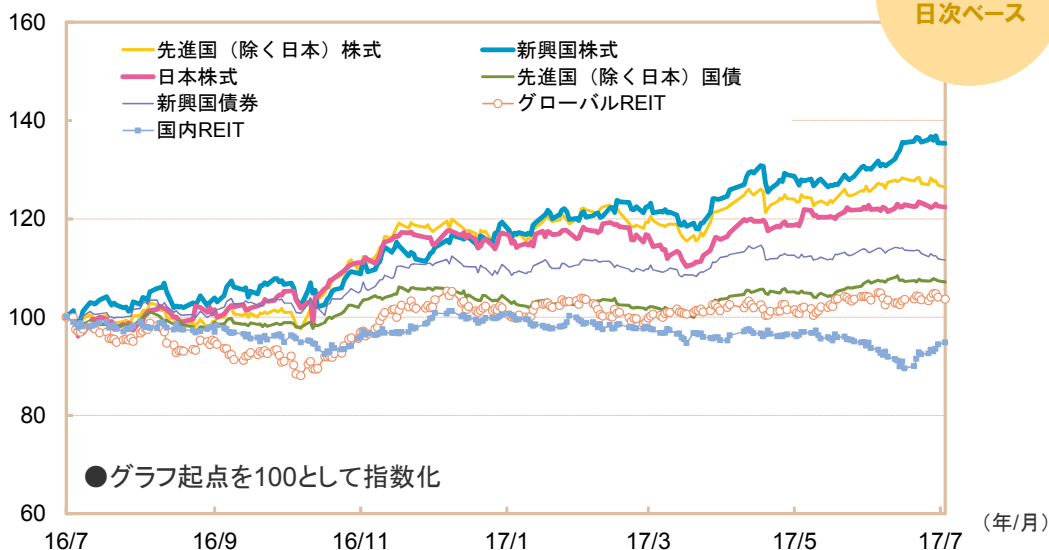
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

代表的な資産の動き(円ベース)

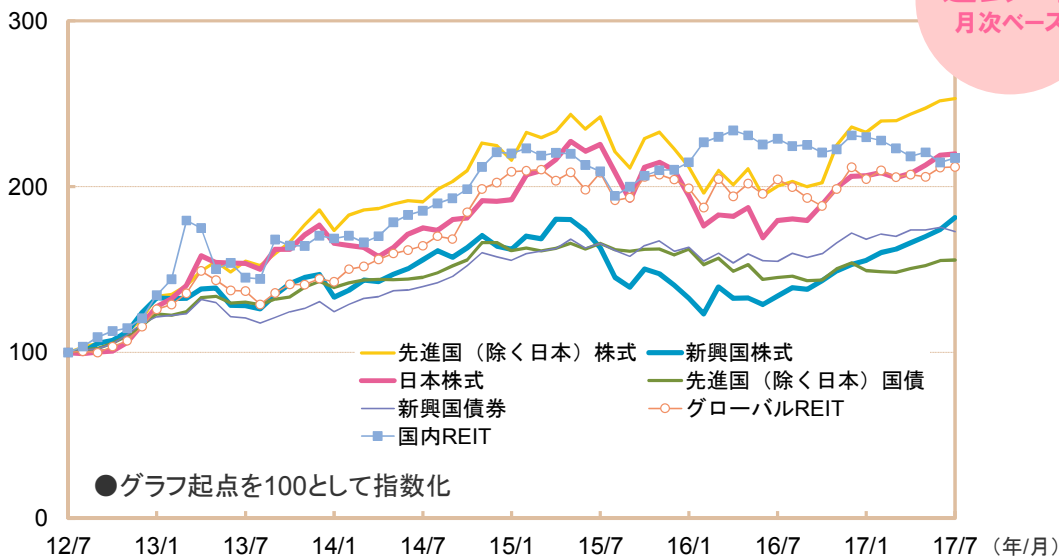
(2016年7月末～2017年7月末)

過去1年
日次ベース



(2012年7月末～2017年7月末)

過去5年
月次ベース



先進国(除く日本)株式	: MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
新興国株式	: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
日本株式	: TOPIX(東証株価指数)
先進国(除く日本)国債	: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債券	: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
グローバルREIT	: S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)
国内REIT	: 東証REIT指数(配当込み)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

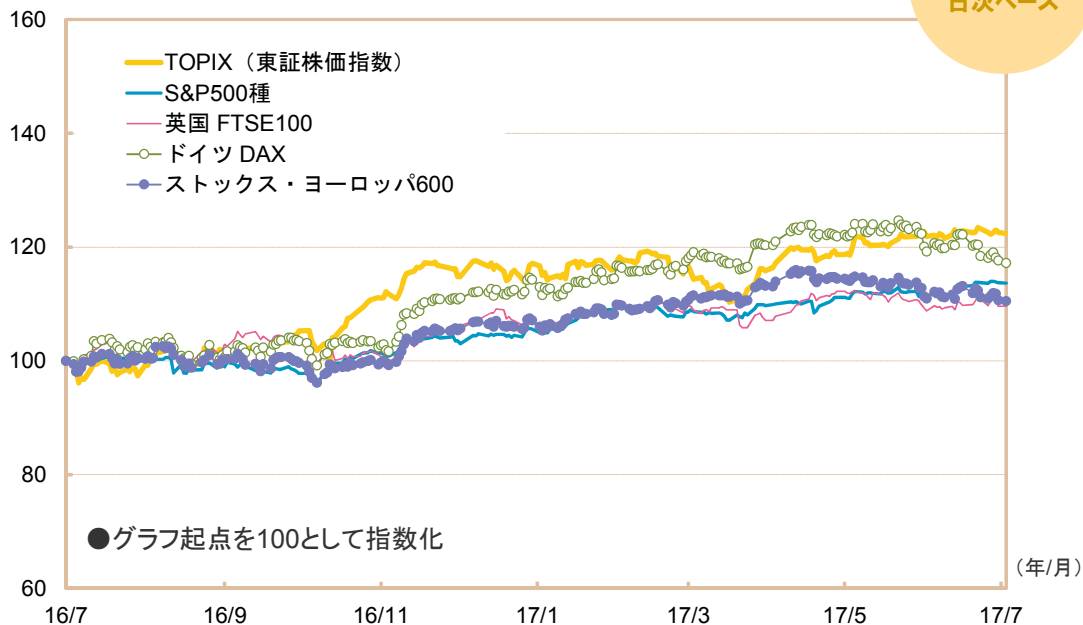
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国の株価指数の動き

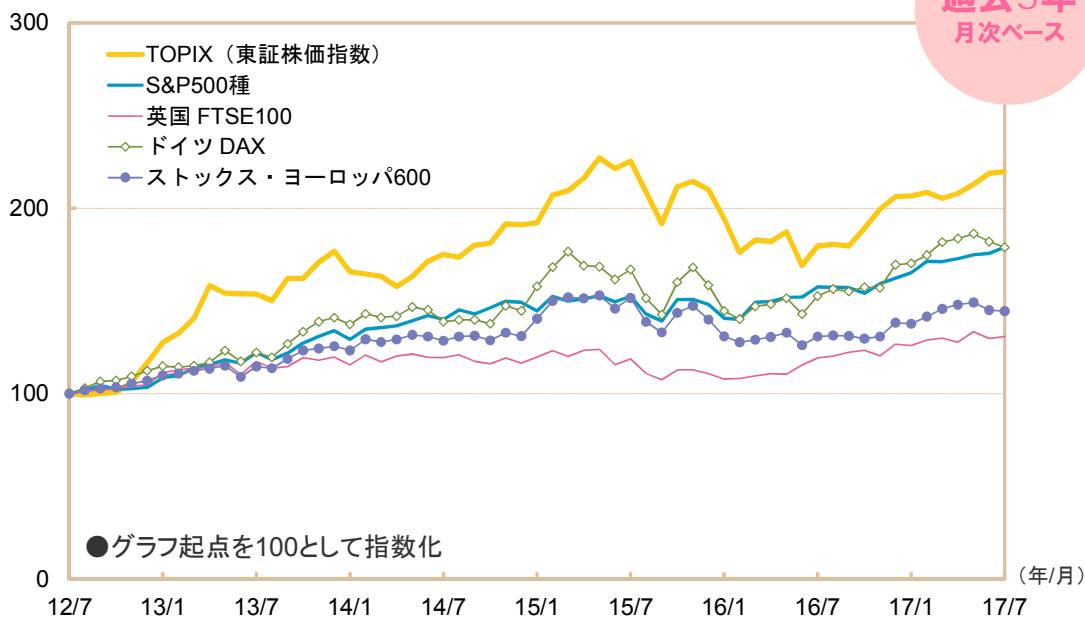
(2016年7月末～2017年7月末)

過去1年
日次ベース



(2012年7月末～2017年7月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

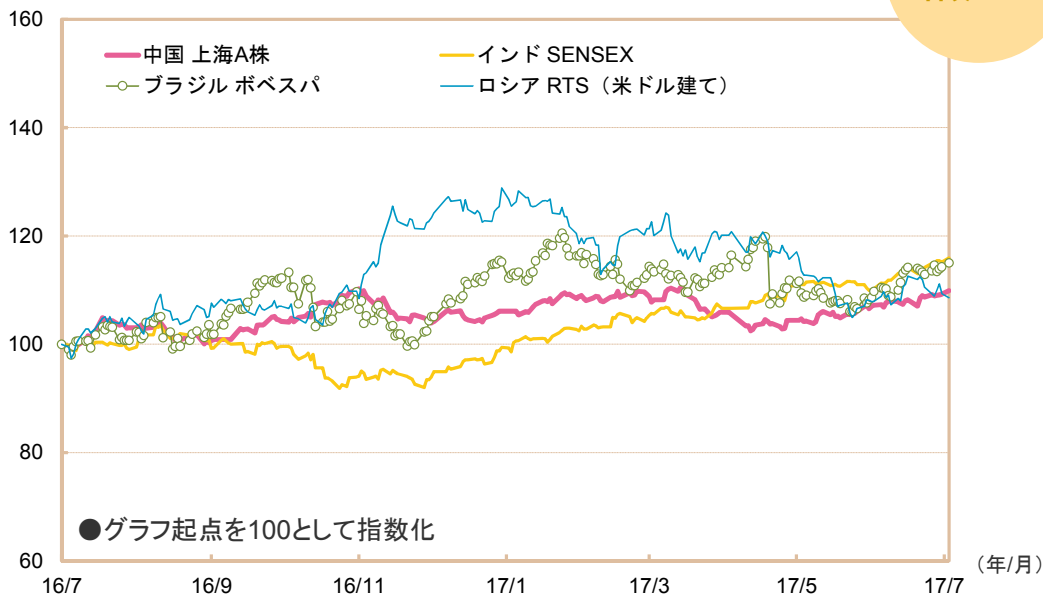
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

BRICsの株価指数の動き

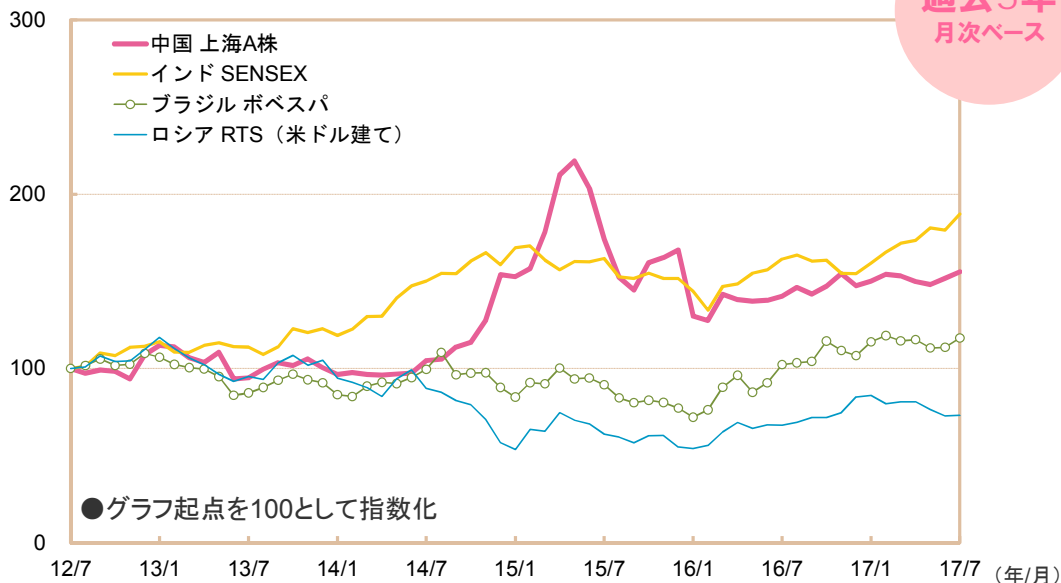
(2016年7月末～2017年7月末)

過去1年
日次ベース



(2012年7月末～2017年7月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

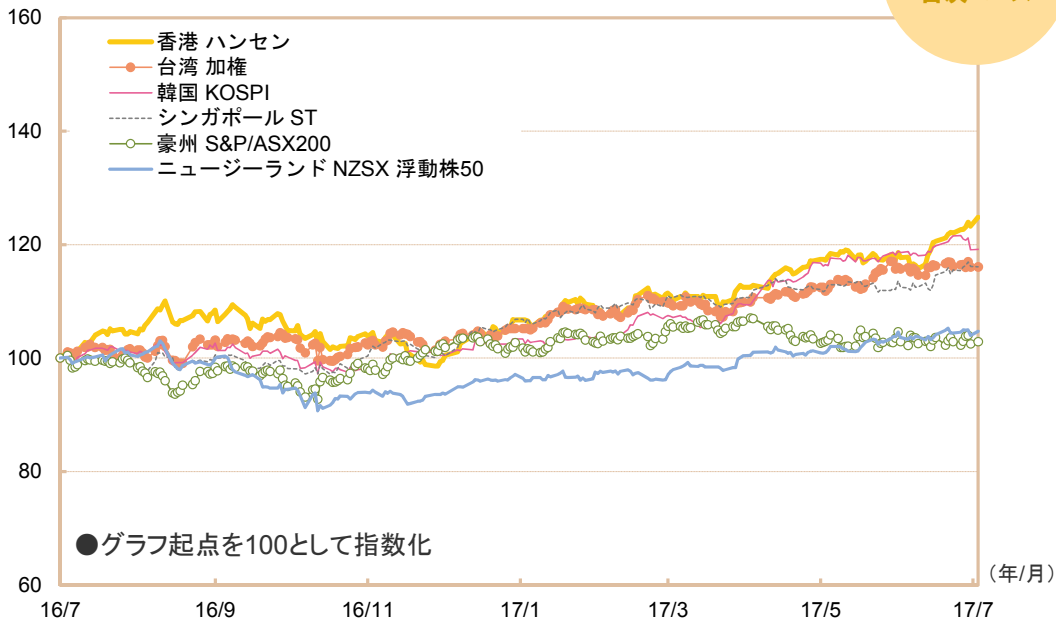
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジア・オセアニアの株価指数の動き

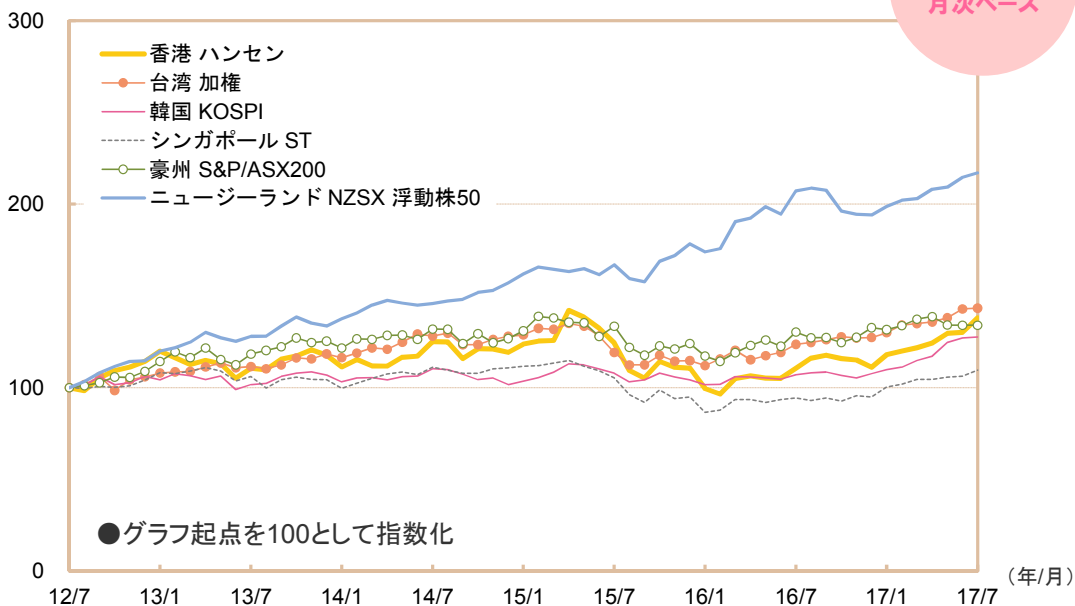
(2016年7月末～2017年7月末)

過去1年
日次ベース



(2012年7月末～2017年7月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

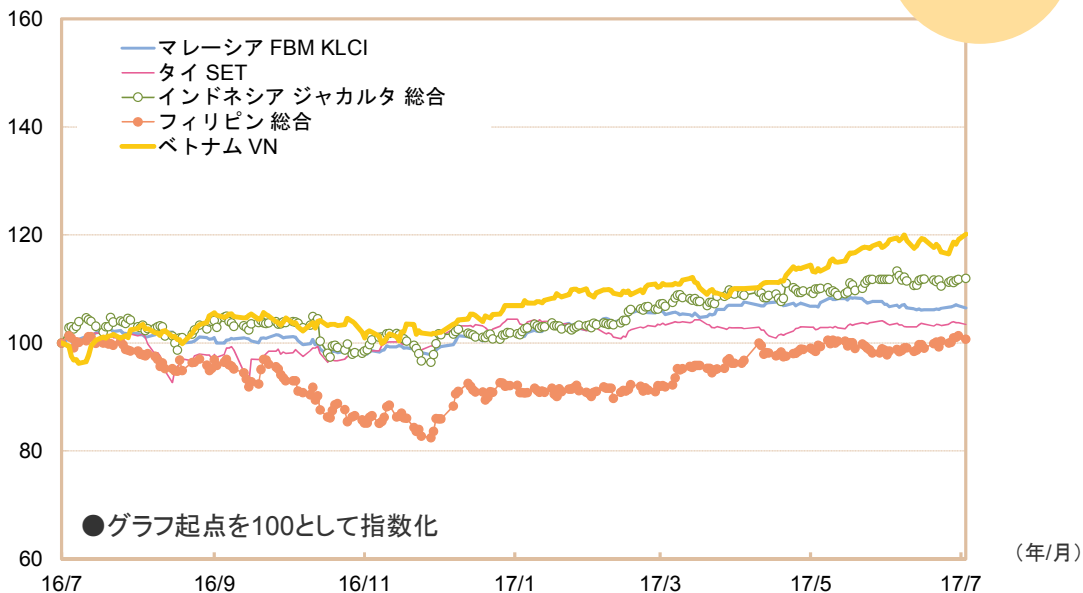
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き①

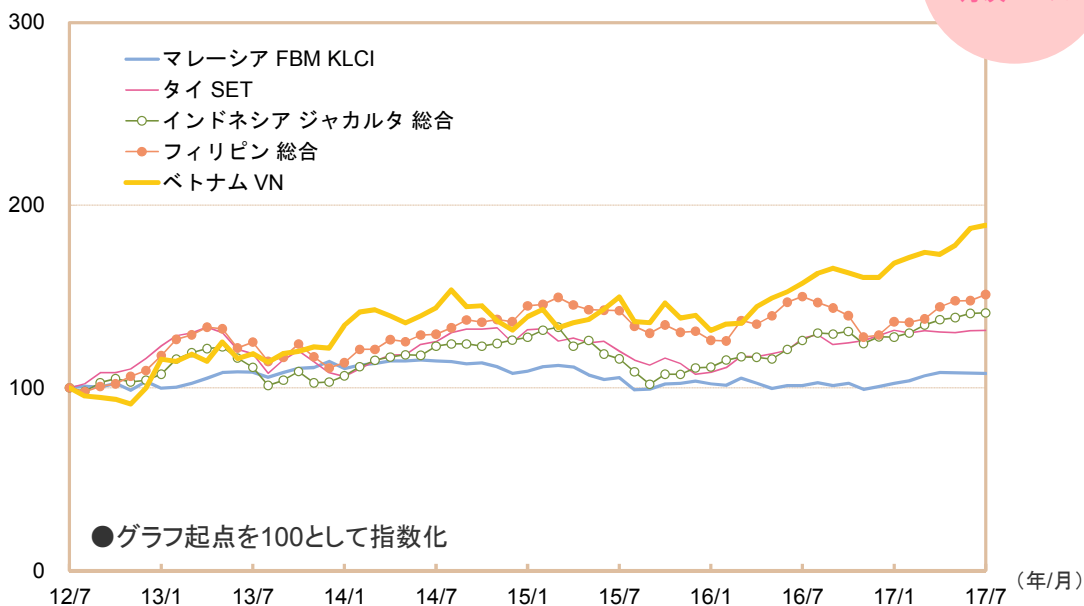
(2016年7月末～2017年7月末)

過去1年
日次ベース



(2012年7月末～2017年7月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

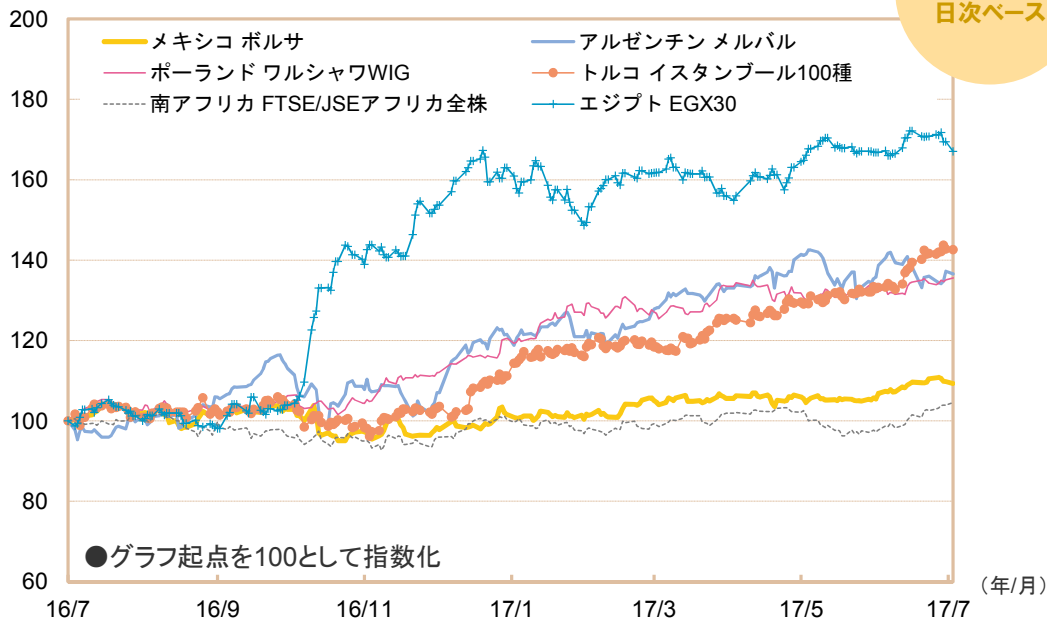
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き②

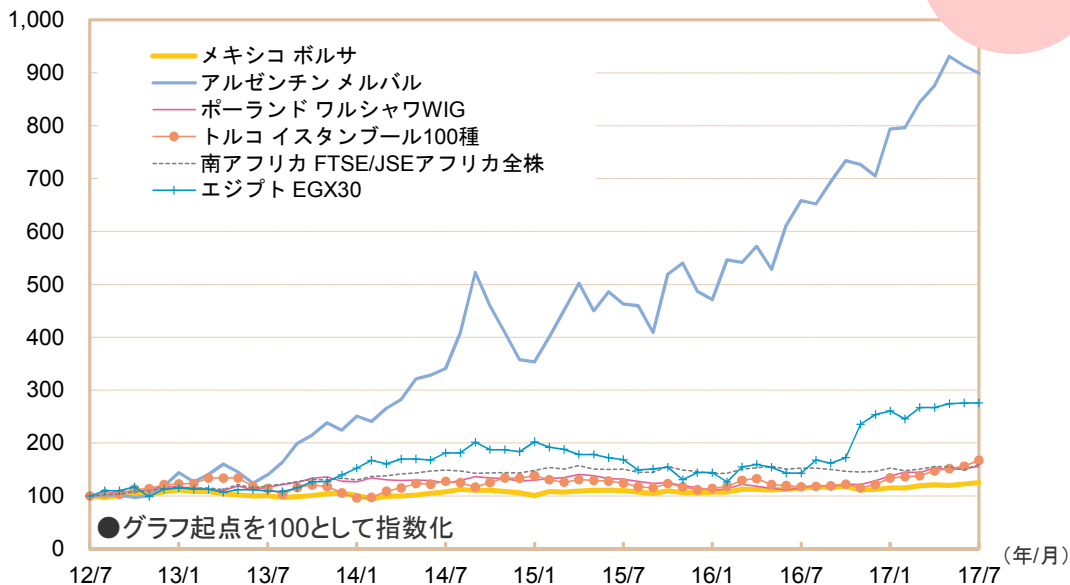
(2016年7月末～2017年7月末)

過去1年
日次ベース



(2012年7月末～2017年7月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

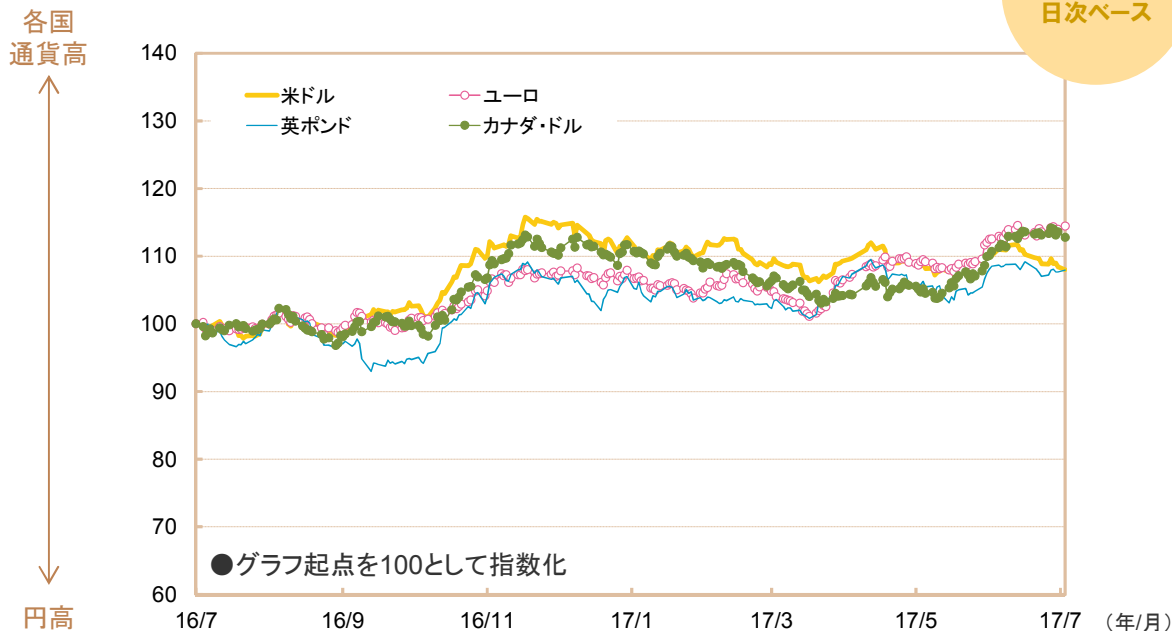
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)①

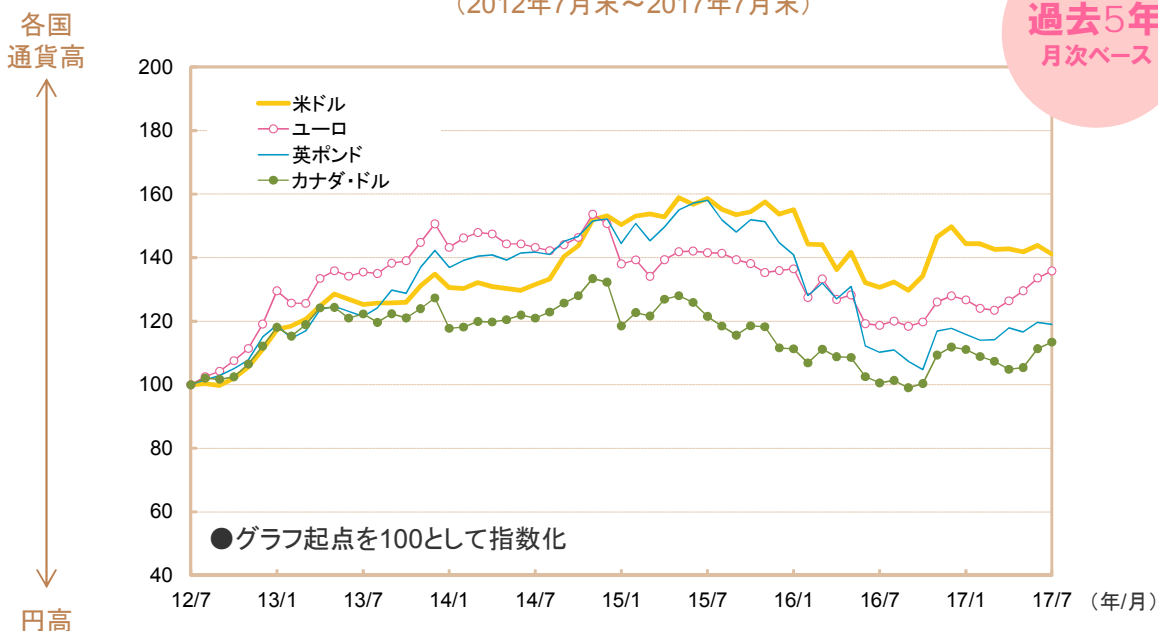
(2016年7月末～2017年7月末)

過去1年
日次ベース



(2012年7月末～2017年7月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

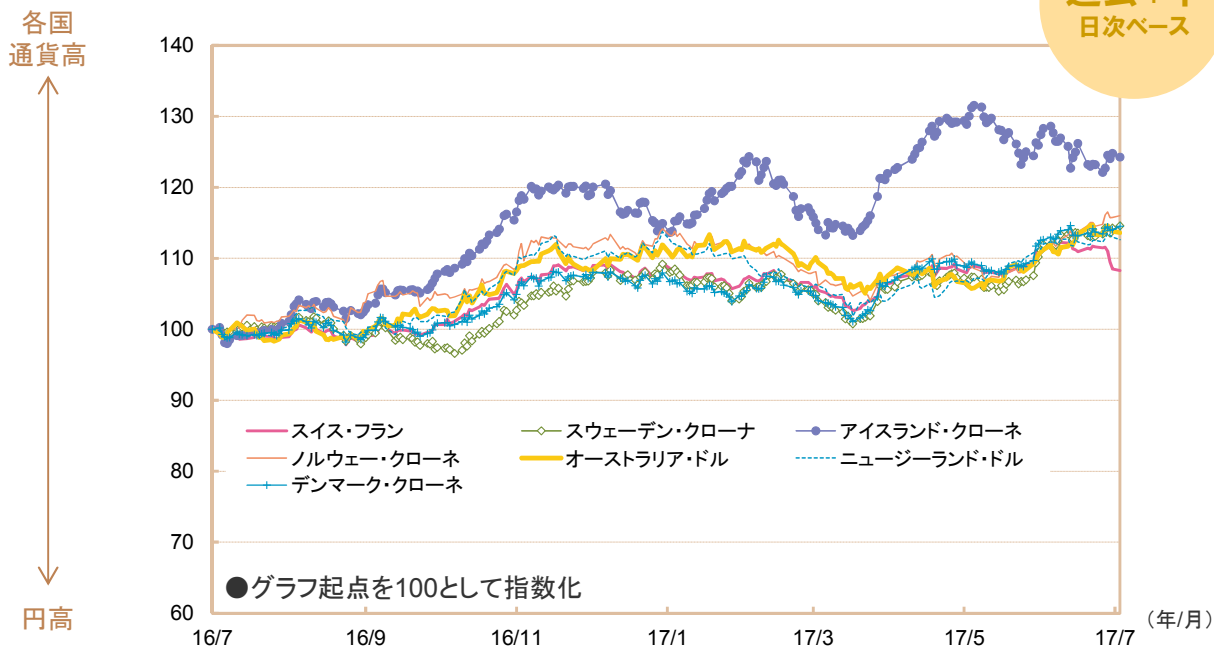
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)②

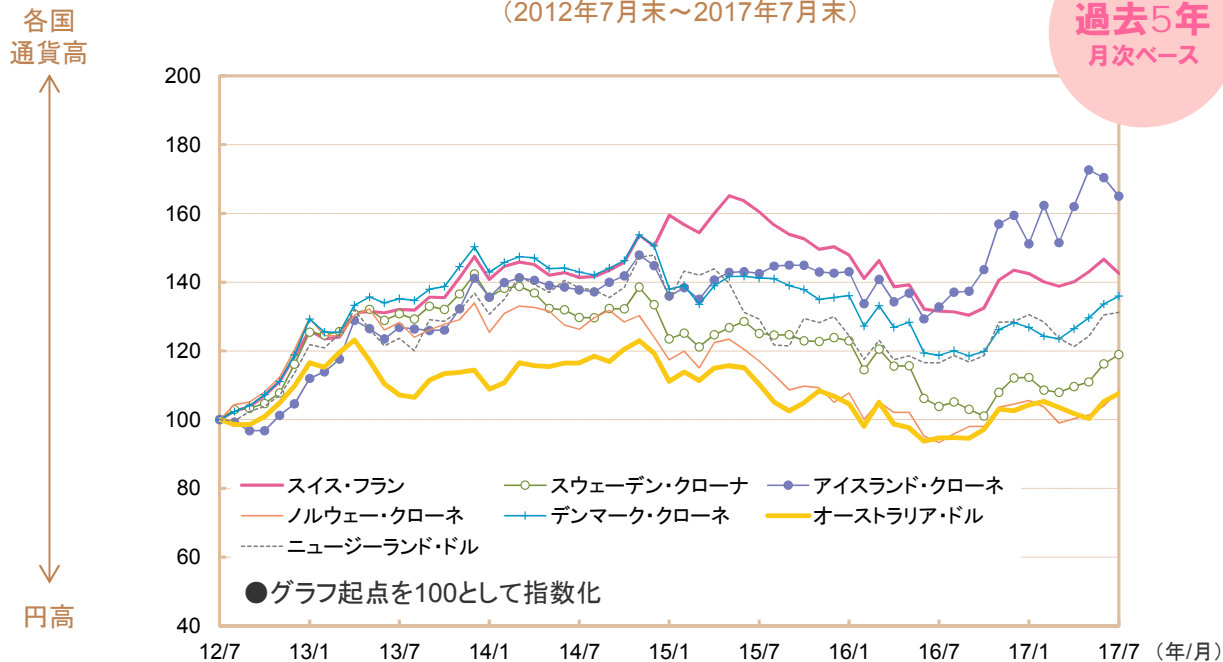
(2016年7月末～2017年7月末)

過去1年
日次ベース



(2012年7月末～2017年7月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

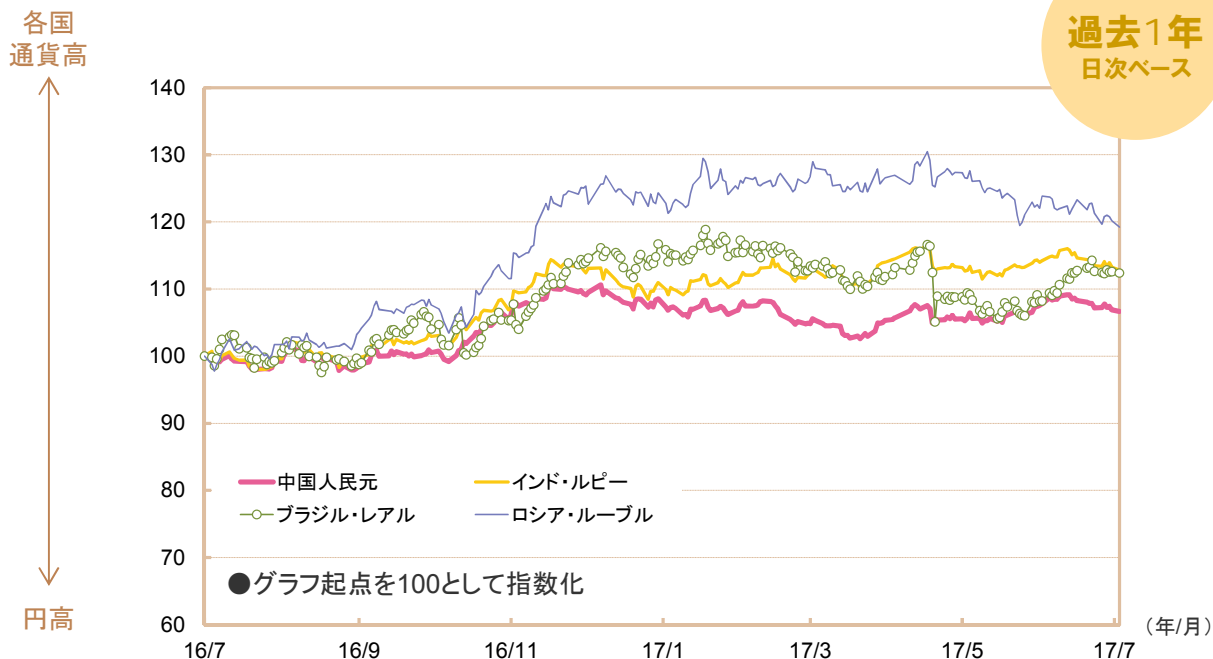
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

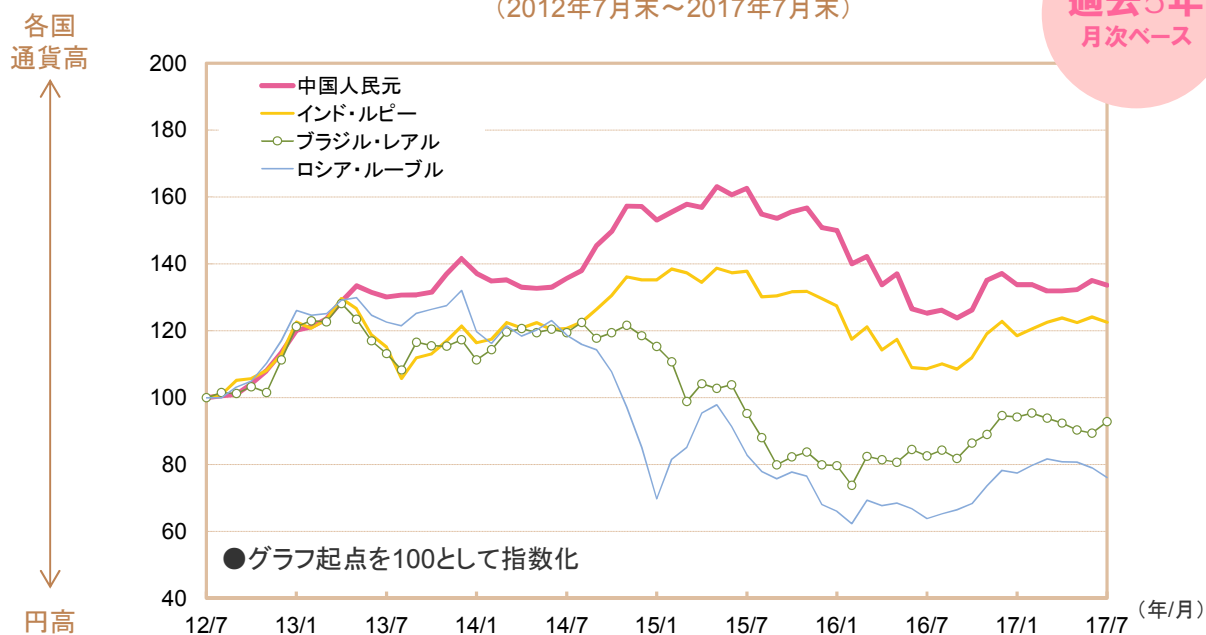
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)③

(2016年7月末～2017年7月末)



(2012年7月末～2017年7月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

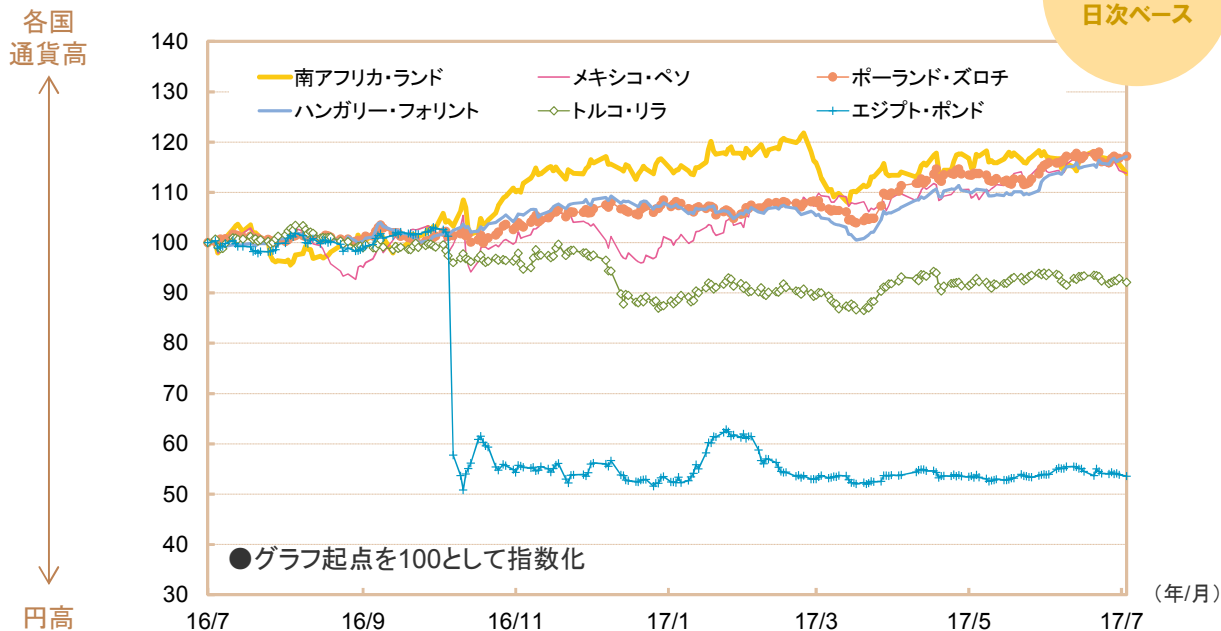
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)④

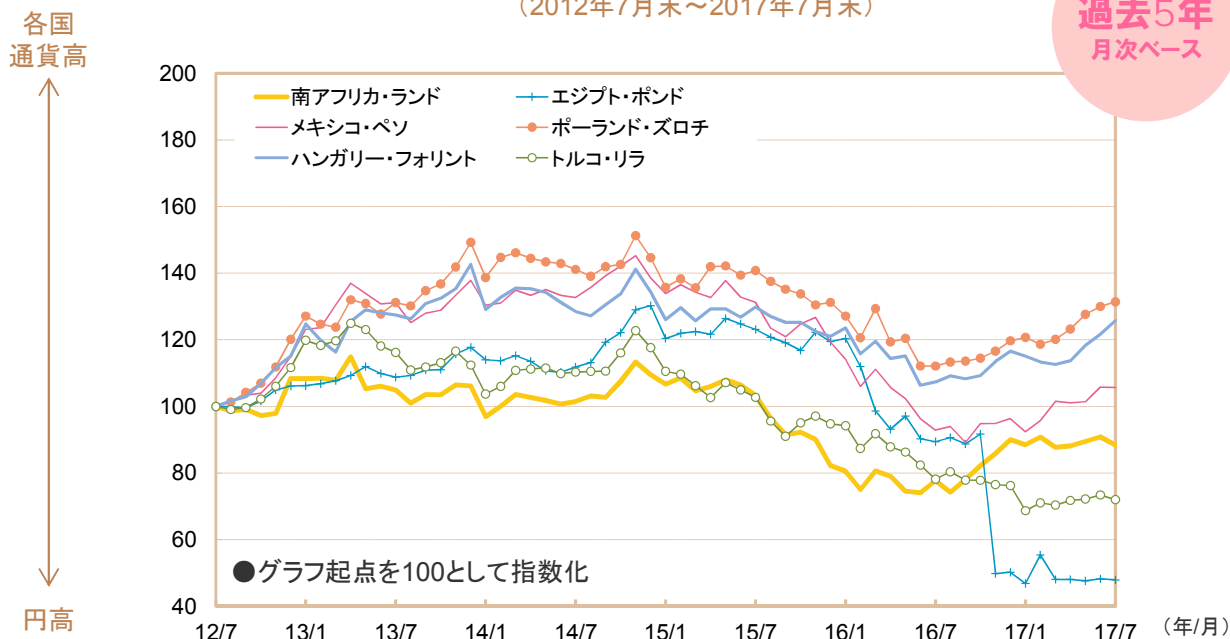
(2016年7月末～2017年7月末)

過去1年
日次ベース



(2012年7月末～2017年7月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

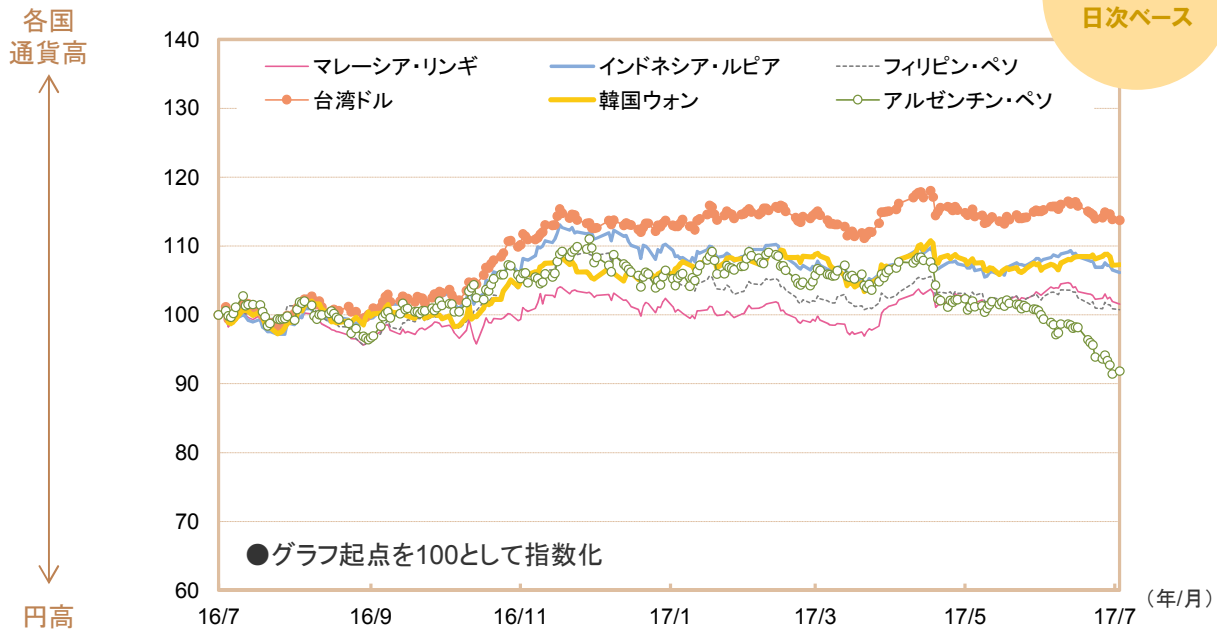
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)⑤

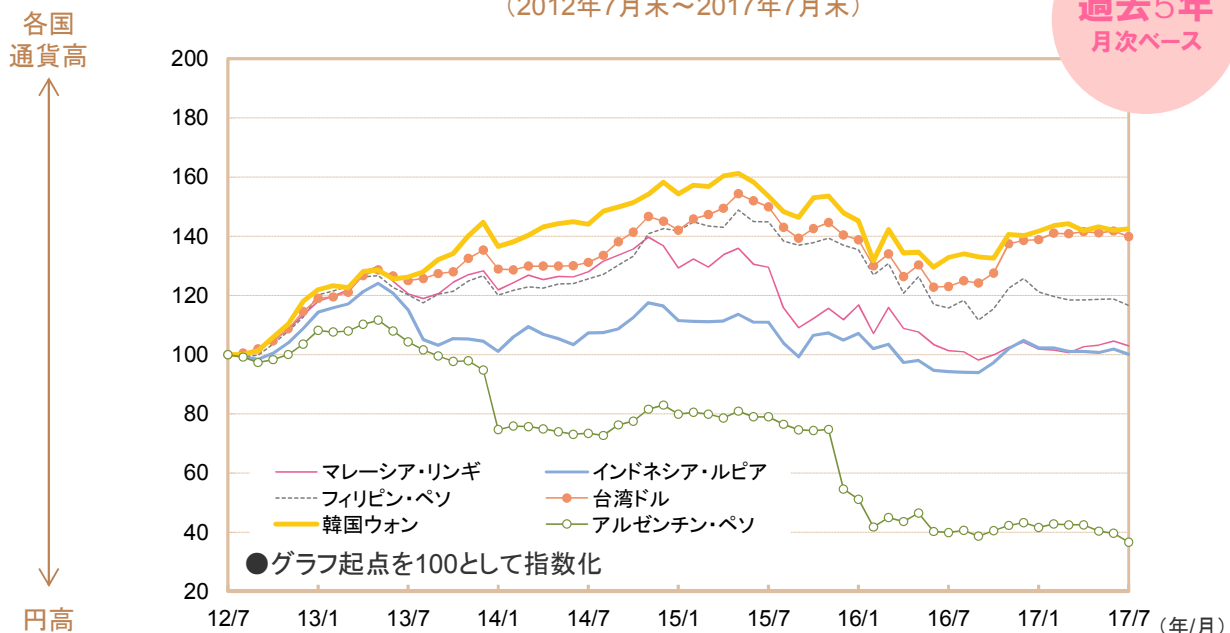
(2016年7月末～2017年7月末)

過去1年
日次ベース



(2012年7月末～2017年7月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



ユーロ圏



<中長期的な投資の魅力>

- ユーロ圏では、6月の製造業PMI(購買担当者指数)改定値が、景気の拡大・悪化の分かれ目となる50を引き続き大きく上回り、2011年4月以来約6年ぶりの高水準となりました。中でも、新規受注が2011年初以来の高水準となっており、企業は、在庫を積み増す努力を続けています。雇用が着実に増加傾向となっているほか、需要増などを背景に、製造業・サービス業ともに価格決定力が改善しつつあります。これに伴ない、インフレ率がECB(欧州中央銀行)の目標とする2%に向けて上昇していくとの期待が高まりつつあります。
- 景況感、雇用環境、物価動向すべてが上向きつつあり、ユーロ圏全体で自律的な景気回復がみられていることはポジティブであると考えられます。

<経済・政治動向について>

- ユーロ圏景気は、回復基調が続いています。1-3月期のGDP成長率は前期比+0.6%と3四半期連続で伸びが加速しました。総固定資産投資が好調であり、内需、外需ともにバランスのとれた成長が続いています。
- 景気回復基調を背景に、ECBは、足元の緩和的な金融政策の転換を視野に入れ始めているとみられます。このような中、為替市場ではユーロ高基調となっています。
- オランダ、フランスなどの選挙において、反EU(欧州連合)を掲げる政党の勢力が弱まったことは、足元で、ユーロ圏の政治リスクを低下させる要因となっています。

<今後の注目点について>

- 2017年6月、EUと英国は正式に、英国の離脱を巡る協議を開始しました。声明によると、10月までの交渉は市民権、金融決済および他の離脱に関する事項に集中して実施される見通しとなっています。同交渉の内容次第では、市場の変動率が高まる可能性があるため注視が必要と考えられます。
- 秋に控えているドイツの議会選挙が注目されるものの、現段階では、メルケル首相率いる与党が勝利する可能性が高いとみられます。

<リスクについて>

- PMIで景況感の改善が示される一方で、実際の経済活動の内容が弱いのではないかという懸念が主要経済指標において確認されることなどが、ユーロ圏における目先のリスクと考えられます。
- スペインやイタリアにおいて、一部の銀行について破綻処理を進める状況となっています。欧州の銀行再生に向けた動きについては、引き続き注視が必要と考えられます。

※上記コメントは2017年7月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



インドネシア



<中長期的な投資の魅力>

- 東南アジアで最大の経済規模を誇るインドネシアは、世界で4番目に多い2億5,000万人以上の人口を抱えています。消費意欲が旺盛な中間層は毎年約700万人増加しており、需要拡大や新市場の誕生につながると期待されます。
- 2014年に就任したジョコ大統領は、より持続的な経済再生への道筋を描くため、インフラ投資に積極的に取り組んでいます。同国のインフラ支出がGDPに占める割合は、他国と比べて非常に低く、大規模なインフラ整備を行なう十分な余地があるとみられます。また政府は、物流分野の規制緩和や、外資参入を制限するネガティブリストの一段の自由化などにも取り組んでいます。
- 今年5月に米格付会社S&Pが同国債券の信用格付を投資適格級に引き上げたことで、主要格付会社3社全てで投資適格級の格付を得ました。これにより、FDI(対内直接投資)や証券投資による資金流入が増加し、同国および企業の長期的な資金調達コストの低下が期待されます。

<経済・政治動向について>

- インドネシアのGDP成長率は、2016年に5.0%となり、前年からやや加速しました。改革志向の政府に対する信頼が高まるなか、安定的な経済成長が続いています。
- 2016年には、金融の専門家として経験豊富なムルヤニ元世界銀行専務理事を新財務相に任命しており、財政運営に対する投資家の信頼は高まっています。
- 同年に導入したタックス・アムネ스티(租税特赦)法によって税収が増加し、2016年10-12月期にはインフラ投資を加速させました。また、2017年には課税対象の拡大が可能となりました。こうした財政改革が成功すれば、財政赤字および政府債務の抑制につながると見込まれています。
- 最近では、同国へのFDIが大幅に増加しました。国際収支が改善したほか、長期的には、資源産業への依存度の低下につながる可能性があります。
- 2017年初からの原油価格の下落などを背景にインフレ率の見通しは緩やかとなっています。中央銀行は2016年に政策金利を歴史的に低い水準にまで引き下げており、今後は必要に応じて金融システムの安定を重視した措置を採るとみられます。

<今後の注目点について>

- 欧米の金融政策の影響に注目が集まります。FRB(米連邦準備制度理事会)による保有資産の縮小やECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の縮小が、予想よりも早いペースで進めば、世界的な国債利回りの急上昇とともに、インドネシアを含む新興国の債券売りにつながる可能性が高いと考えられます。
- しかし、近年のインドネシア経済のファンダメンタルズの改善は、同国資産の下支え要因になると考えられることから、2013年のバーナンキ・ショック時と比べると、安定した価格推移になると期待されます。

<リスクについて>

- インドネシアの国債や株式は、海外投資家の保有比率が高いことから、新興市場に対する投資家のリスク回避姿勢が世界的に強まるような局面では、国外への資金引き揚げの影響を受ける可能性があり、注意が必要と考えられます。
- 中国経済の急激な悪化や資源価格の下落は、インドネシア経済の成長見通しと通貨ルピアの安定にとってリスクになると考えられます。

※上記コメントは2017年7月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2017年7月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)							
			2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	9,245.32	7.28	0.54	3.82	8.76	26.37	32.61	153.12	57.37
	新興国注2	2,302.36	18.52	4.05	9.11	16.55	35.35	16.39	81.31	16.87
日本	日経平均株価	19,925.18	4.24	▲ 0.54	3.79	4.64	20.25	27.56	129.16	15.52
	TOPIX(東証株価指数)	1,618.61	6.58	0.42	5.67	6.37	22.37	25.53	119.83	▲ 5.13
	JPX日経インデックス400	14,389.93	5.69	0.25	5.10	5.48	21.13	22.63	n.a.	n.a.
	JPX日経中小型株指数	13,515.21	12.08	1.41	8.64	11.61	30.28	44.93	182.38	43.37
	日経ジャスダック平均	3,340.12	21.94	2.72	12.14	16.43	35.28	50.64	155.38	62.43
	東証マザーズ	1,154.52	22.47	▲ 2.30	12.04	16.17	25.44	18.53	255.65	33.52
北米	NYダウ工業株30種	21,891.12	10.77	2.54	4.54	10.20	18.77	32.17	68.28	65.69
	S&P 500種	2,470.30	10.34	1.93	3.61	8.40	13.65	27.95	79.10	69.75
	ナスダック総合	6,348.12	17.93	3.38	4.97	13.06	22.97	45.27	115.96	149.38
	カナダ トロント総合	15,143.87	▲ 0.94	▲ 0.25	▲ 2.84	▲ 1.57	3.85	▲ 1.22	29.83	9.20
欧州	英国 FTSE100	7,372.00	3.21	0.81	2.33	3.84	9.63	9.54	30.82	15.91
	ドイツ DAX指数	12,118.25	5.55	▲ 1.68	▲ 2.57	5.05	17.23	28.82	78.94	59.78
	ユーロ・ストックス	374.22	6.84	0.36	▲ 1.87	7.99	16.30	18.92	61.07	▲ 10.48
	ストックス・ヨーロッパ600指数	377.85	4.55	▲ 0.40	▲ 2.39	4.92	10.52	12.46	44.56	▲ 0.58
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,273.03	5.46	2.52	3.75	3.60	9.86	48.67	55.59	▲ 26.79
	中国 上海A株	3,427.80	5.48	2.52	3.76	3.62	9.90	48.70	55.53	▲ 26.90
	中国 上海B株	335.83	▲ 1.75	2.62	0.21	▲ 0.79	▲ 2.14	41.49	65.16	2.36
	香港 ハンセン指数	27,323.99	24.20	6.05	11.00	16.97	24.82	10.37	38.02	17.85
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,827.84	15.25	4.46	5.95	10.44	20.86	▲ 2.72	11.92	▲ 18.98
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,267.33	18.93	6.54	8.27	13.24	14.90	▲ 9.56	10.90	▲ 4.81
	台湾 加権指数	10,427.33	12.69	0.31	5.63	10.37	16.06	11.93	43.42	12.28
	韓国 KOSPI	2,402.71	18.57	0.46	8.94	16.21	19.17	15.73	27.67	24.28
	シンガポール ST	3,329.52	15.58	3.19	4.85	9.28	16.06	▲ 1.32	9.65	▲ 3.84
	マレーシア FBM KLCI	1,760.03	7.21	▲ 0.21	▲ 0.45	5.29	6.46	▲ 5.95	7.87	28.12
	タイ SET	1,576.08	2.15	0.09	0.62	▲ 0.08	3.41	4.90	31.42	83.32
	インドネシア ジャカルタ総合	5,840.94	10.27	0.19	2.74	10.33	11.98	14.78	41.01	148.69
	フィリピン 総合	8,018.05	17.21	2.23	4.66	10.90	0.69	16.80	51.07	129.01
	ベトナム VN	783.55	17.85	0.91	9.17	12.37	20.13	31.45	89.04	▲ 13.70
	インド SENSEX	32,514.94	22.12	5.15	8.68	17.57	15.91	25.56	88.64	109.09
	豪州 S&P/ASX200	5,720.59	0.97	▲ 0.02	▲ 3.43	1.77	2.84	1.56	34.00	▲ 6.89
ニュージーランド NZSX 浮動株50	7,693.99	11.81	1.08	4.27	9.12	4.71	48.88	117.04	82.61	
中南米	ブラジル ボベスバ	65,920.36	9.45	4.80	0.79	1.93	15.03	18.07	17.51	21.66
	メキシコ ボルサ	51,011.88	11.76	2.32	3.55	8.53	9.33	16.42	25.32	66.38
	アルゼンチン メルバル	21,582.40	27.57	▲ 1.51	2.68	13.22	36.57	163.59	799.15	889.90
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,007.14	▲ 12.60	0.62	▲ 9.63	▲ 13.49	8.58	▲ 17.40	▲ 26.88	▲ 49.49
	ロシア MICEX	1,919.53	▲ 14.03	2.13	▲ 4.82	▲ 13.43	▲ 1.29	39.14	36.43	10.67
	ポーランド ワルシャワ WIG	62,595.76	20.95	2.59	1.54	13.33	35.57	25.10	55.85	▲ 1.69
	トルコ イスタンブール100種	107,531.44	37.62	7.06	13.60	24.61	42.60	30.89	67.34	103.56
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	55,207.41	8.99	6.97	2.58	4.58	4.56	7.42	59.57	93.29
	エジプト EGX30	13,419.38	8.70	0.18	7.93	5.89	68.10	52.04	175.98	62.77

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 :MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注2 新興国株価指数 :MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2017年7月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	357.88	▲ 0.40	0.02	▲ 0.50	0.29	▲ 3.37	7.65	12.01	27.88
	先進国(除く日本)国債 注4	449.11	1.13	0.20	3.39	4.26	7.15	7.12	55.73	29.42
	新興国債券 注5	823.92	0.56	▲ 1.47	▲ 0.50	2.81	11.57	23.79	73.00	88.67
商品など	東証REIT(配当込み)	3,220.02	▲ 5.90	1.24	▲ 0.45	▲ 5.51	▲ 5.13	17.13	117.25	30.86
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし、円ベース)	453.00	0.11	0.18	2.29	3.59	3.66	28.94	111.92	45.90
	新興国REIT指数 注6	264.47	6.03	▲ 0.71	3.94	8.72	12.53	5.25	53.59	70.51
	WTI先物	50.17	▲ 6.61	8.97	1.70	▲ 5.00	20.60	▲ 48.89	▲ 43.03	▲ 35.85
	ニューヨーク金先物	1,273.40	10.57	2.50	0.40	5.12	▲ 6.20	▲ 0.73	▲ 21.13	87.46
	鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	73.70	▲ 6.56	13.47	7.12	▲ 11.57	24.14	▲ 22.93	▲ 37.73	-
	CRB指数	182.64	▲ 5.13	4.50	0.50	▲ 4.89	0.90	▲ 37.97	▲ 39.02	▲ 43.65
	S&P MLP 指数(ヘッジなし、円ベース)	4,774.42	▲ 1.62	1.34	▲ 3.61	▲ 5.08	3.02	▲ 26.53	9.02	84.18
	S&P BDC 指数	224.08	4.98	0.75	▲ 3.28	3.84	13.60	17.73	51.37	70.00

為替(対円)	当月末	騰落率(%)								
		2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドル	110.26	▲ 5.76	▲ 1.88	▲ 1.15	▲ 2.25	8.02	7.26	41.14	▲ 7.03
	カナダドル	88.35	1.39	1.86	8.22	2.07	12.78	▲ 6.25	13.45	▲ 20.54
欧州	ユーロ	130.56	6.15	1.68	7.44	7.20	14.46	▲ 5.15	35.83	▲ 19.56
	英ポンド	145.71	1.07	▲ 0.53	0.89	2.69	7.95	▲ 16.05	18.97	▲ 39.51
	スイス・フラン	114.04	▲ 0.65	▲ 2.81	1.73	0.02	8.29	0.82	42.52	15.50
	スウェーデン・クローナ	13.67	6.05	2.37	8.49	5.93	14.58	▲ 8.31	18.94	▲ 22.44
	アイスランド・クローネ	1.069	3.50	▲ 3.15	1.88	9.18	24.25	19.78	65.00	▲ 44.86
	ノルウェー・クローネ	14.02	3.54	4.13	7.94	2.50	16.02	▲ 14.27	8.26	▲ 31.09
デンマーク・クローネ	17.56	6.01	1.70	7.44	7.18	14.50	▲ 4.91	35.93	▲ 19.50	
アジア・オセアニア	中国人民元	16.40	▲ 2.59	▲ 1.05	1.28	▲ 0.16	6.68	▲ 1.50	33.60	4.79
	香港ドル	14.12	▲ 6.40	▲ 1.93	▲ 1.54	▲ 2.90	7.27	6.43	40.13	▲ 6.85
	台湾ドル	3.65	0.97	▲ 1.30	▲ 1.16	0.77	13.75	6.66	39.92	1.16
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.85	1.67	0.40	0.49	0.59	7.29	▲ 1.04	42.55	▲ 23.51
	シンガポール・ドル	81.36	0.57	▲ 0.48	1.93	1.69	6.81	▲ 1.24	29.66	4.03
	マレーシア・リングギ	25.75	▲ 1.24	▲ 1.54	0.28	1.14	1.57	▲ 19.52	3.00	▲ 24.79
	タイ・バーツ	3.31	1.32	▲ 0.13	2.65	2.99	12.80	3.69	33.55	▲ 16.13
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.828	▲ 4.50	▲ 1.78	▲ 0.96	▲ 2.13	6.15	▲ 6.76	0.12	▲ 35.56
	フィリピン・ペソ	2.19	▲ 7.30	▲ 1.89	▲ 1.62	▲ 3.79	0.74	▲ 7.18	16.60	▲ 16.28
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.485	▲ 5.55	▲ 1.88	▲ 1.12	▲ 2.76	6.05	0.27	29.61	▲ 33.94
	インド・ルピー	1.72	▲ 0.23	▲ 1.26	▲ 1.04	3.37	12.80	1.54	22.54	▲ 41.41
オーストラリアドル	88.23	4.84	2.15	5.66	3.12	13.62	▲ 7.66	7.54	▲ 12.63	
ニュージーランドドル	82.87	2.02	0.56	8.20	0.48	12.61	▲ 5.15	31.18	▲ 8.34	
中南米	ブラジル・レアル	35.27	▲ 1.93	3.82	0.47	▲ 1.48	12.38	▲ 22.32	▲ 7.19	▲ 44.02
	メキシコ・ペソ	6.19	9.69	▲ 0.13	4.51	14.36	13.77	▲ 20.37	5.68	▲ 42.63
	アルゼンチン・ペソ	6.25	▲ 15.26	▲ 7.58	▲ 13.79	▲ 11.93	▲ 8.15	▲ 50.07	▲ 63.33	▲ 83.54
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.69	▲ 5.37	▲ 0.07	▲ 2.71	▲ 4.37	10.96	▲ 32.66	▲ 15.38	▲ 39.16
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.97	▲ 2.75	0.28	1.51	▲ 2.45	8.94	▲ 5.54	4.89	▲ 25.17
東欧	ペルー・ヌエボ・ソル	34.03	▲ 2.41	▲ 1.50	▲ 0.98	▲ 1.36	11.94	▲ 7.29	14.37	▲ 9.32
	ロシア・ルーブル	1.84	▲ 2.75	▲ 3.71	▲ 5.80	▲ 1.68	19.25	▲ 35.88	▲ 23.88	▲ 60.24
	ポーランド・ズロチ	30.68	9.80	1.09	6.65	8.87	17.19	▲ 6.86	31.44	▲ 28.27
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.93	7.86	3.32	10.57	9.23	17.14	▲ 2.11	25.76	▲ 33.15
	ルーマニア・レイ	28.63	5.54	1.63	6.94	5.80	11.92	▲ 7.89	36.48	▲ 44.29
	トルコ・リラ	31.33	▲ 5.59	▲ 1.93	0.30	4.82	▲ 7.90	▲ 34.71	▲ 28.00	▲ 65.98
その他	南アフリカ・ランド	8.36	▲ 1.81	▲ 2.69	0.32	▲ 0.10	13.75	▲ 12.87	▲ 11.56	▲ 49.76
	エジプト・ポンド	6.16	▲ 4.59	▲ 0.65	▲ 0.32	2.22	▲ 46.40	▲ 57.16	▲ 52.08	▲ 70.62

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマーシング・リート・トータルリターン(米ドル・ベース)ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

